

WHO 神戸センター

地元と世界に貢献する
本部直轄の政策研究センター

震災復興のシンボルとして設立

AGEING POPULATIONS
INNOVATION
UHC

設立

WHO 健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター/WKC）は、阪神淡路大震災後、兵庫県、神戸市、地元経済界のご支援を受け、1995年に設立されました。

高齢化や健康危機管理など、グローバルヘルス課題に取り組む、在ジュネーブ WHO 本部直轄の政策研究センターです。

今年、2020年8月22日で、設立25周年を迎えます。

ビジョン・ミッション

誰もが良質な保健医療のサービスを支払い可能な費用で受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」を実現するという国際社会の目標を達成すべく、WHO 神戸センターでは、研究活動を通じて科学的エビデンスを構築し、政策提言を行っています。また、地元や日本の知見を神戸から世界に向けて発信しています。



WKC 所長

現在の所長は2017年5月に就任したサラ・ルイズ・バーバー博士（ヘルス・エコノミスト、保健政策の専門家）です。これまで南アフリカ、中国、インドネシア、メキシコの技術支援のプロジェクトを立ち上げ、当該国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の進展に寄与してきました。

WHO 神戸センターは、研究活動に加え、地元貢献する様々な取り組みを行っています

WHO の知見を地元還元する市民フォーラムや小中高校、大学へ出張講義、県外や海外からの訪問団への講義や地元関西の取り組みを学ぶ視察研修、神戸市や兵庫県の専門家委員会や有識者会議への参加などを通じて地域の保健医療活動の推進と啓発に貢献するとともに、各種メディアやSNS等を通じた戦略的広報に努めています。

フォーラム
・セミナー

ワーク
ショップ

出張
授業

メディア

インター
シップ

視察
研修

有識者
会議

研究
公募

災害・健康危機管理

防災における保健医療の役割は近年ますます注目されており、WHO 神戸センターは、感染症対策も含む「災害・健康危機管理」の概念を提唱し、研究を通じて、地元、国、世界の危機管理能力の強化、レジリエンスの向上に貢献していきます。



WHO グローバルリサーチネットワーク (TPRN)

仙台防災枠組 2015-2030 を受け、WHO は災害・健康危機管理領域の研究を強化し、知見と科学的エビデンスを蓄積するため、2018年に**第一線の専門家によるグローバルネットワークを設立**しました。WHO 神戸センターはその事務局を務め、地元と日本、世界をつなぐ研究を推進しています。

TPRN は、災害・健康危機管理に関する最新の知見を共有し、WHO にエビデンスに基づく助言を行う、国際的・学際的プラットフォームです。政策や事業の科学的技術的側面を強化するべく、国際的な研究指針の策定を行います。

災害・健康危機管理研究手法に関する WHO ガイダンス

自然災害や感染症等の健康危機の規模や頻度が増加する中、よりよい政策を行うための科学的エビデンスの需要が高まっています。災害・健康危機管理領域の研究は緊急事態中や前後に行われる経緯から、標準的な研究手法の確立が長年の課題でした。

WHO 神戸センターは、地元や日本を含む世界の専門家 100 名以上と協力して、**本領域で史上初の研究手法の教科書となるガイダンスを編纂**しています。全 6 章 43 節から成る本ガイダンスは、2020 年秋に WHO 神戸センターの**ウェブサイト**で公開予定です。

ガイダンスは、災害・健康危機管理分野の研究を強化・促進し、政策と実践に役立つエビデンスの構築に寄与するとともに、また、本分野の医療従事者、研究者、関係省庁や国際機関、地域の市民社会団体など、幅広い関係者にとって大いに役立つと期待されています。

地元との共同研究連携事業

兵庫県立大学（災害看護、災害における高齢者対策）や兵庫県こころのケアセンター（災害後の中長期的なメンタルヘルス）をはじめ、関西地域や日本の様々な機関と協力して共同研究や事業を行っています。2018 年と 2020 年には、兵庫県災害医療センターと連携して、アジア太平洋災害医学会、日本災害医学会での WHO シンポジウムを設けるなど、地元から日本、世界への発信に貢献しています。

認知症の社会負担軽減に向けた 「神戸モデル」の構築

知見は政策へ、世界へ



ひょうご・神戸での 高齢化研究

認知症の根本的な治療薬がない現在、少しでも認知機能の低下や認知症の重症化を遅らせるために、早期発見、早期介入の重要性が注目されています。神戸市の協力のもと、認知症の早期発見・早期介入をめざす「神戸モデル」構築のため、WHO 神戸センターは神戸大学との共同研究「**認知症の社会負担軽減に向けた神戸プロジェクト**」を2016年より実施しています。

神戸市が実施した高齢者の生活状況アンケート「基本チェックリスト」と、2017年度から始まったプログラム「フレイルチェック」で得られたデータを活用し、認知症の予防や症状の進行を食い止める対策を探るもので、2020年中の完了予定に向け進行中です。（共同研究機関：神戸大学、神戸学院大学、（公財）神戸医療産業都市推進機構、神戸市）

このプロジェクトのベースとなるアンケートは、約8万人の70歳代の神戸市民の方が対象となっており、**大規模な市民・自治体の協力を得て実施されている画期的な研究**です。そのため、プロジェクトの内容は「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」にも生かされ、また、自治体当局の担当者を対象とした他県のワークショップで発表されるなど、日本各地の自治体への適用性が検討されています。

WHO 神戸センターは、日本国内のみならず世界に向けて政策オプションを提供できるよう努力を続けています。

高齢化に関する 地元との研究

上記研究に加え、神戸大学（高齢者の生活の質の向上を目指すよりよいサービス提供の構築）や兵庫県立大学（高齢者介護の労働力の開発）との研究が行われています。研究を通して開発されたツールは他国での活用が見込まれています。

COVID-19 への取り組み

地元への支援

WHO 神戸センターは、最前線で働く医療従事者を支える、感謝のメッセージを繰り返し発信しています。また 2020 年 4 月には神戸市の「ブルーライト運動」時にマスクを寄付しました。

神戸市立葺合高等学校では 6 月 18 日に、基本的な予防手技など、新型コロナウイルス感染症に関するオンライン授業を行いました。



また、県や市の専門家会議や対策委員会にも参加し、情報提供や助言を通じて貢献をしています。

ソーシャルメディア、メディアでの情報発信

WHO 神戸センターでの翻訳事業は、全国のメディアで紹介され、様々な関係者と一般の方々の感染予防対策に活用されています。

ホームページは 1 日数万件の閲覧があり、公式ツイッター@WHOKobe のフォロワーは 6,000 を超え、様々なチャンネルを通じて WHO の公式情報を日本語で発信しています。

WHO 公式情報を翻訳

日本語で利用できる唯一の WHO 公式ウェブサイト

WHO 神戸センターでは、世界の感染状況を毎日日本語で更新してウェブサイトで公開するとともに、国や地方自治体、保健医療現場に有用と思われる WHO の発行物を、日本の専門家グループと協力して翻訳しています。翻訳された情報は厚生労働省、検疫所、地元保健行政との協力・連携のもと、地元や国の対策に役立てられています。

2020 年 8 月 20 日現在で 70 以上の関係者向け文書、40 以上の一般情報を日本語で公開しています。

(詳しくは [WHO 公式情報特設ページ](#) をご覧ください)



ひょうご・神戸のみなさんへのメッセージ

Be Safe (感染から身を守ろう)、Be Smart (正確な情報を知ろう)、
Be Kind (人に優しく、支えあおう)、Be Kobe (ひょうご・神戸を誇りに)

所長 サラ・ルイズ・バーバー

WHO 健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-1 I.H.D. センタービル

ホームページ: http://www.who.int/kobe_centre/